

第 6 章

退職給付会計

テーマ30 「退職給付会計（日本基準）の概要」

1. 退職給付会計とは

(1) 退職給付会計の導入背景

わが国において広く採用されている退職給付制度に対し、会社間の比較可能性や企業経営の観点から、企業の負担する退職給付費用についての適正な会計処理や、国際的にも通用する会計処理および情報開示を整備するため、2000年4月に退職給付会計が導入されました。

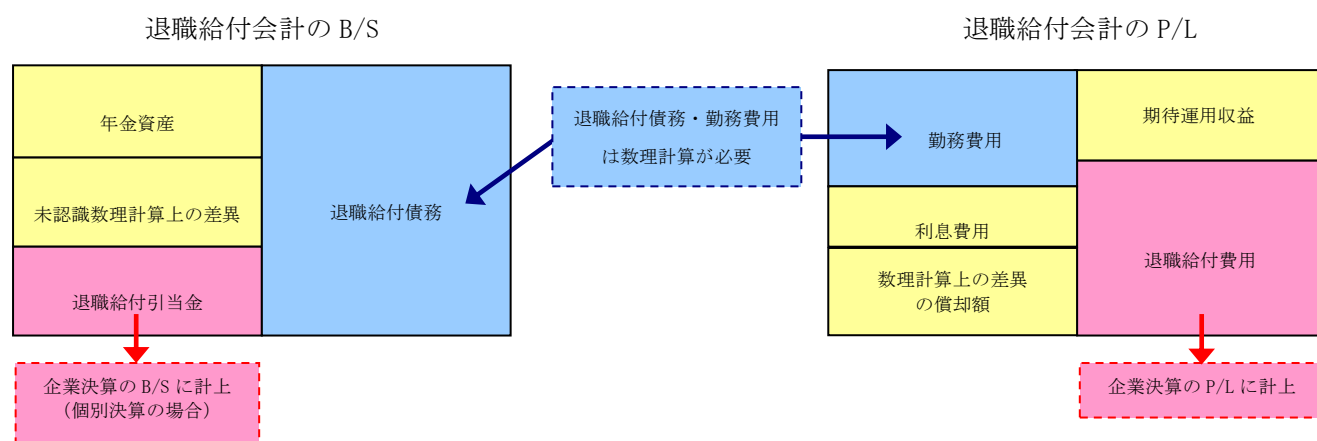
退職給付会計の対象となる「退職給付」とは、一定の期間にわたり、労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付のことを指します。このうち、退職給付債務の算定が必要となるのは、確定給付型の退

職給付制度です。なお、従業員数が300名未満の場合、原則的な方法に代えて、簡便法の採用も可能です。※

(2) 2012年の退職給付会計基準の改正

2012年5月に、国際的な会計基準であるIFRSに近づけること（コンバージェンス）を目的として、わが国の退職給付会計基準が改正され、主として、連結貸借対照表での未認識数理計算上の差異等の即時認識、退職給付債務の計算方法の見直し（割引率の設定方法、期間帰属方法）、開示内容の拡充が行われました。

図1 退職給付会計による貸借対照表と損益計算書



退職給付債務

退職給付のうち、現時点までに発生していると認められるものをいい、割引計算により測定されます。

勤務費用

一期間の労働の対価として発生したと認められる退職給付をいい、割引計算により測定されます。

利息費用

割引計算により算定された期首時点の退職給付債務について、期末までの時の経過により発生する計算上の利息をいい、期首の退職給付債務に割引率を乗じて計算します。

期待運用収益

期首の年金資産の額に、合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて計算します。

数理計算上の差異

退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異、見積もり数値の変更による差異、年金資産の期待運用収益による見積もりと実績との差異をいいます。

未認識数理計算上の差異

数理計算上の差異のうち、費用処理されていないものをいいます。

※ テーマ32「簡便法と原則法」参照。

わが国の基準と IFRS の相違点全てを一致させるように改正されたわけではありませんが、かなり近づいたと言うことはできると思います。

なお、新基準は、3 月末決算の場合、貸借対照表への即時認識（連結のみ）が 2014 年 3 月 31 日から、退職給付債務計算の見直し（連結・個別共通）が 2014 年 4 月 1 日から適用されています。

2. 退職給付会計の貸借対照表と損益計算書

退職給付会計では、対象となる退職給付制度（退職一時金制度＋企業年金制度）について、退職給付債務等の計算を行い、退職給付会計用の貸借対照表および損益計算書から、企業決算書の貸借対照表および損益計算書に計上します（図 1 を参照）。

貸借対照表で使用する勘定科目の名称は、個別決算と連結決算では異なります。個別決算の場合は図 1 のとおり、企業決算の貸借対照表上の負債勘定には「退職給付引当金」（資産の場合は「前払年金費用」）を計上しますが、連結決算の場合は未認識数理計算上の差異等の未認識項目は控除せず、退職給付債務と年金資産の差額をそのまま「退職給付に係る負債」として負債計上します（資産の場合は「退職給付に係る資産」）。また損益計算書上では、連結・個別にかかわらず、退職給付費用を費用計上します。

3. 退職給付債務の考え方

退職給付会計では、将来見込まれる退職給付の額のうち、当期末までに発生していると見込まれる額を退職給付債務という負債として時価評価します。ではいったい負債の時価評価とは、どのようなものでしょうか。

金融資産に関していうと、市場で取引され、そこで成立している価格があれば、それがその資産の時価と考えられます。これについては、売却価額などとして数値を捉えやすく、また比較的理解しやすいものではないかと思われます。

一方、負債の時価評価については、すぐには理解しづらいのではないのでしょうか。

負債の時価評価とは、将来支払うべき債務を現時点で支払うならばいくらとなるか評価したものということができます。具体的には、退職給付会計では、原則として退職給付債務を以下の手順で計算します。

- ① 退職により見込まれる退職給付の総額（退職給付見込額）を計算する。
- ② 退職給付見込額のうち、期末までに発生していると認められる額を計算する。
- ③ 期末の価値（現在価値）に割り引く。

4. 退職給付債務の計算

退職給付債務とは、退職給付のうち、認識時点までに発生していると認められる額を割り引いたものをいいます。計算手順は前記 3 の囲みに記載していますが、ここでは囲み内の①～③の流れに沿って、退職給付債務の計算方法を説明します。

なお、以降では計算の流れや概念をイメージすることを優先するため、一部厳密でない部分や詳細な説明をしない部分があります。実際に退職給付会計を適用する場合や詳細の内容を理解したい場合には、公認会計士や年金アクチュアリー等の専門家にご相談いただくか、会計基準や市販の書籍等をご参照ください。

(1) 退職給付債務の計算例

ここでは、次のような制度を持つ企業を仮定します。

- 制度：退職金制度
- 定年：60 歳
- 給付：定年退職時に 500 万円支給

この企業に勤めている X さん（現在 58 歳、勤続 3 年）について、退職給付債務を計算してみましょう。

① 退職により見込まれる退職給付の総額(退職給付見込額)を計算する。

Xさんは、あと2年勤務すると定年となり、500万円の退職金を受け取ることができます。ここで仮に、Xさんが定年まで勤務する確率を80%であると見積もることができたとします。

このとき、退職給付見込額は次のように計算されます。

$$\begin{aligned}\text{退職給付見込額} &= 500 \text{ 万円} \times 80\% \\ &= 400 \text{ 万円}\end{aligned}$$

退職給付見込額とは、Xさんが受け取る退職金の期待値であるということが出来ます。

② 退職給付見込額のうち、期末までに発生していると認められる額を計算する。

前記①で計算した退職給付見込額は、あと2年勤務する前提での支給見込額です。このうち、当期末までに発生している額を計算する必要があります。

図2では、Xさんは3年の勤務のうち、1年目に相当する部分がA、2年目に相当する部分がB、3年目に相当する部分がCであることを表しています。その合計(A+B+C)が、退職給付見込額の当期末までの期間に帰属する金額となります。

ここでは、Xさんの退職給付見込額400万円のうち、当期末までに期間帰属された額(A+B+C)が300万円であったとします。

③ 期末の価値(現在価値)に割り引く。

前記②で計算された額は、2年後に支払われる前提であるため、これを現在価値で評価するため、割引率を用いて割引計算を行います。ここでは、割引率は一律2.0%であると仮定します。Xさんの退職給付債務(A'+B'+C')は以下のように計算されます。

$$\begin{aligned}\text{退職給付債務} &= 300 \text{ 万円} \times (1/1.02)^2 \\ &= 288.35 \text{ 万円}\end{aligned}$$

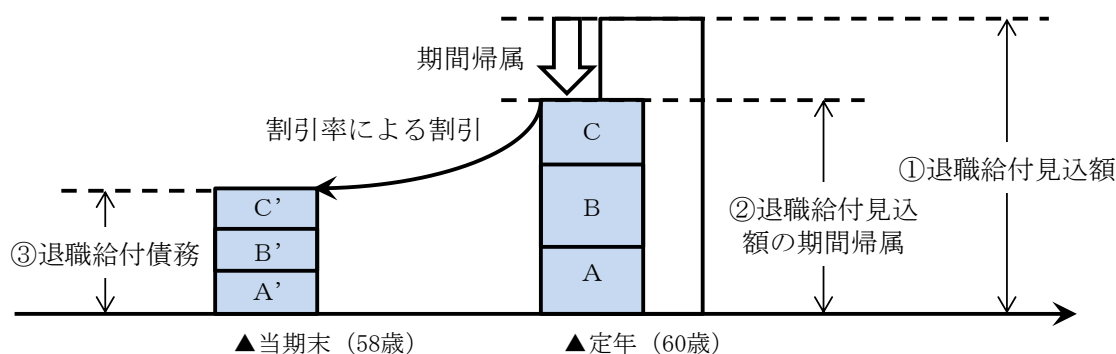
(2)補足説明

前記(1)①の「80%」というのは、計算基礎である退職率と死亡率によって計算することができます。退職率は一般に、企業ごとに過去の退職の実績等に基づいて計算します。このような計算基礎は他にも予想昇給率、一時金選択率などがあり、退職給付制度の種類によっては数理的に見積もって計算に使用します。

前記(1)②のように退職給付見込額のうち期末までに発生している額を計算することを、退職給付見込額の期間帰属といい、複数の方法から選択適用し、原則として継続して適用することとなっています。これは、会計の発生主義の考え方を退職給付債務の計算に反映させたものといえます。また、一般に退職給付見込額が同じ人であっても、勤務年数が長い人ほどその期間帰属した額は大きくなりますが、これは、勤務によって徐々に退職給付が発生している様子を会計上に表現したものと考えられます。

なお、実際の退職給付制度では、定年前にも各勤務年数に応じた給付があること、給与やボ

図2 退職給付債務の計算イメージ



イント累計によって給付額を決定すること、年金制度では年金給付が存在すること等、前記(1)の前提よりも複雑であるため、計算も複雑になりますが、基本的な考え方は同じです。

5. 退職給付債務の増加要因

企業に勤めている従業員の退職給付債務は、入社した当初は0円ですが、勤続年数を経ることにより増加していきます。ではどのように増加していくのでしょうか。上述のXさんの例で見てみましょう。

図3は、図2に翌期末の状況を追加したものです。翌期末においてはXさんの勤続年数は4年となり、②退職給付見込額の期間帰属は、当期末に4年目分のDだけ加えたもの(A+B+C+D)となります。

退職給付債務は翌期の1年間で、A'+B'+C'から、A''+B''+C''+D''に増加しますが、これは次の2つの要因に分解できます。

- D''が追加されたこと。
- A'がA''に、B'がB''に、C'がC''にそれぞれ増加したこと。

前者はXさんの勤続年数が増加したことによる増加であり、勤務費用といえます。後者は計算時点が1年経過したことにより割引期間が2年から1年に減少したことによる増加であり、利息費用といえます。これらは企業の翌期の損益計算書における1年間の費用の元となる額となります。

例えば、Dが50万円であった場合、勤務費用と利息費用は以下のように計算されます。

$$\begin{aligned} \text{勤務費用} &= 50 \text{ 万円} \times (1/1.02)^1 \\ &= 49.02 \text{ 万円} \\ \text{利息費用} &= 288.35 \text{ 万円} \times 2.0\% \\ &= 5.77 \text{ 万円} \end{aligned}$$

6. 予測と実績の差異

退職給付債務は、勤務費用と利息費用により年々増加することは前述しました。一方、給付が支給されると、その時点で債務が消滅するため、退職給付債務もその分減少することとなります。したがって、

翌期末の退職給付債務（予測）

= 当期末の退職給付債務

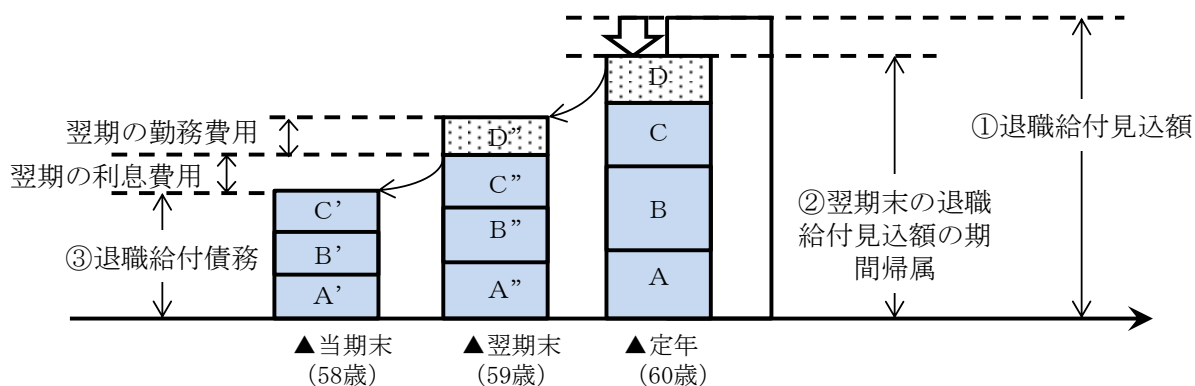
+ 勤務費用 + 利息費用 - 翌期中の給付

と表現することができます。

ここで、この計算式の左辺にある「翌期末の退職給付債務」には「予測」という言葉をつけていることに注意が必要です。ここにいう「予測」とは、計算基礎どおりに翌期1年間推移した場合の退職給付債務を当期末に「予測」した額という意味です（このようになる理由は、勤務費用と利息費用が「当期末」に計算されていることに関係しますが、詳細の説明は省きます）。

ほとんどの場合、計算基礎どおりに推移することはありませんので、翌期末に年金アクチュアリー等によって、翌期末のデータ等に基づいて精緻に計算してみると、上の計算式で得られたものと異なる結果となります。

図3 勤務費用・利息費用のイメージ



こうして計算された「翌期末の退職給付債務（実績）」と「翌期末の退職給付債務（予測）」との差額は、数理計算上の差異※といい、一定の年数で費用処理する必要があります。年金資産からも同様に予測と実績の差から数理計算上の差異が発生します。

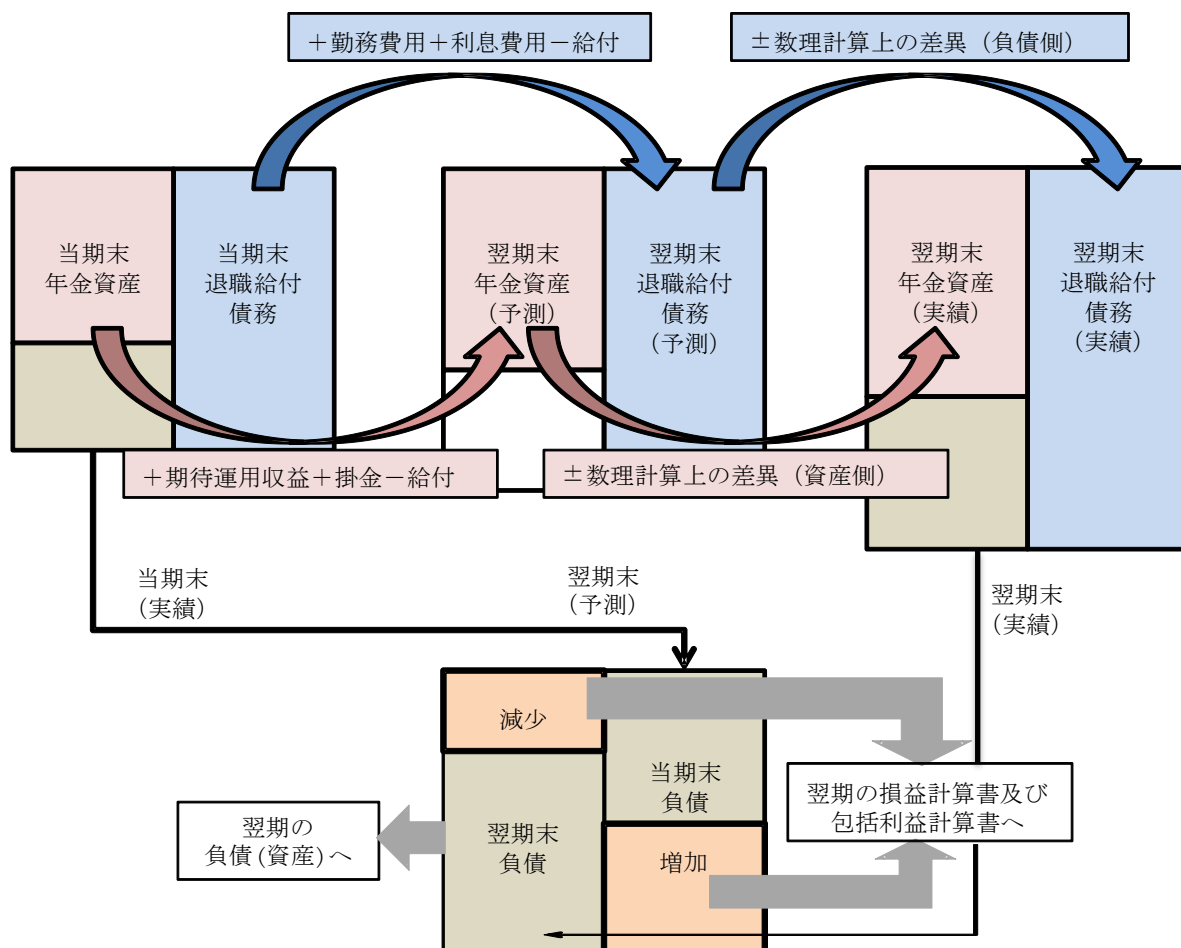
図4は、当期末の実績から翌期末の予測を経て翌期末の実績までの流れを簡単に描いたものです。

7. 年金アクチュアリー役割

退職給付会計によって、企業の退職給付に関する負債（資産）が財務諸表に明確に現れることになります。また、退職給付会計は、市場環境などの本業の成果とは直接関係のない事象が財務諸表に大きなインパクトを与えるという特徴を持っています。

年金アクチュアリーは、専門家として退職給付債務の評価を行うと共に、計算基礎の特性や影響について助言を行う役割を担っています。

図4 退職給付債務等の翌期の動き



※テーマ 33「数理計算上の差異・過去勤務費用」参照。

テーマ31 「退職給付債務と数理債務の関係」

1. 退職給付債務と数理債務

確定給付型の企業年金制度（以下、DB 制度）では、退職給付会計（原則法）と年金財政においてそれぞれ「退職給付債務」と「数理債務^{※1}」という概念の異なる債務が存在します。これらは算定方法も異なりますが共通点も多く、また簡便法の退職給付会計^{※2}においては、数理債務を退職給付債務として使用することが可能であること等から2つの債務は混同されることが多いのではないかと思います。

それではなぜ、退職給付会計では退職給付債務、年金財政では数理債務という異なる債務が必要なのでしょう。この問いかけに対する考察として退職給付債務と数理債務の関係を解説する前に、まずは退職給付会計と年金財政運営の目的を確認することから始めます。

2. 退職給付会計と年金財政運営の目的

【退職給付会計の目的】

株主等の企業の関係者に収支状況及び財務状況を開示するため、1 年間に発生する労働の対価を費用として、また現時点までに発生した労働の対価を債務として測定すること。

上記によると、退職給付会計ではその年の労働の対価や評価時点までに発生した労働の対価を見積もることに主眼がおかれており、毎年の労働の対価が、同額であることは必ずしも想定されていません。この目的に応じて測定される費用及び債務をそれぞれ「勤務費用」、「退職給付債務」と呼びます。

【年金財政運営の目的】

長期的な DB 制度継続の前提（ゴーイング・コンサーン）に立ち、企業が平準的に拠出する掛金を積み立てることにより、従業員に約定した給付を確実に支払うこと。

一方、年金財政運営では企業が平準的に掛金を拠出することに主眼がおかれており、毎年の掛金は同一であることを想定しています。

この目的に応じて算定される掛金及び積立目標としての債務をそれぞれ「標準掛金」、「数理債務」と呼びます。

退職給付会計と年金財政運営ではその目的が異なり、退職給付債務と数理債務はそれぞれの目的に応じて必要とされる債務であることがわかります。

次にこの目的の相違が債務計算にどのように反映されているかをイメージするため、以下では「退職給付債務」と「数理債務」の関係について、一人の人の入社から定年までの推移を用いて説明していきます。

話を分かりやすくするために以下の単純な事例を想定します。

- ・退職給付会計上の割引率と年金財政上の予定利率は共に年 3.0%とする
- ・20 歳で入社し 60 歳定年を迎えるまで退職は起こらない（予定脱退率・予定死亡率は 0）
- ・60 歳時点で 1,000 万円の一時金を支給する（基準給与を用いない定額制度）
- ・掛金は年度始に 1 回拠出する（年払）
- ・掛金計算における財政方式は加入年齢方式とする
- ・退職給付会計上の各期への期間帰属は勤続年数比とする（期間定額基準といいます）

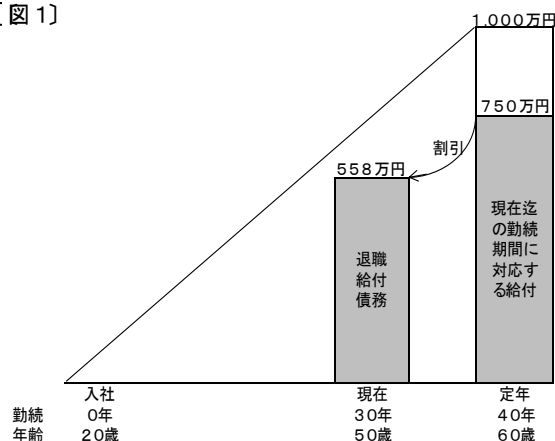
※1 DB 制度の財政運営上は責任準備金が債務として貸借対照表に計上されていますが、ここでは退職給付債務と比較する目的に照らし数理債務を DB 制度における債務として扱います。

※2 テーマ 32 「簡便法と原則法」参照。

3. 退職給付債務と勤務費用の具体例

〔図1〕を用いて、現在50歳勤続30年の架空の登場人物（〇山×夫さん）の「退職給付債務」と「勤務費用」を具体的に求めてみましょう。

〔図1〕



定年時の給付は1,000万円ですが、これは40年間勤務した場合の金額です。〇山×夫さんは現在30年勤務しており、退職給付会計上は $1,000 \text{ 万円} \times 30 \text{ 年} / 40 \text{ 年} = 750 \text{ 万円}$ の給付が現在時点で発生していると考えます。

また給付が支払われる時期は10年後の60歳時点であり、その間の時間的価値を反映するため割引率3.0%で割り引いて評価します。具体的には750万円に $1 / 1.03^{10} = 0.744$ を乗じた558万円が退職給付債務となります。（〔表1〕の現在年齢50歳の欄を参照）

勤務費用は1年間の費用であるため、40年間勤務の場合 $1,000 \text{ 万円} \times 1 \text{ 年} / 40 \text{ 年} = 25 \text{ 万円}$ の給付が1年間の在籍により発生すると考えます。また、退職給付債務と同様に60歳時点までの時間的価値を反映する為、25万円に $1 / 1.03^{10} = 0.744$ を乗じた19万円が勤務費用となります。（〔表2〕の現在年齢50歳の欄を参照）

〔表1〕 退職給付債務の推移（万円）

現在 年齢	退職給付債務		
	①発生給付	②現在年齢 から60歳まで の割引率	退職給付 債務 (①×②)
20	0	0.307	0
30	250	0.412	103
40	500	0.554	277
50	750	0.744	558
60	1,000	1.000	1,000

〔表2〕 勤務費用の推移（万円）

現在 年齢	勤務費用		
	①発生給付	②現在年齢 から60歳まで の割引率	勤務費用 (①×②)
20	25	0.307	8
30	25	0.412	10
40	25	0.554	14
50	25	0.744	19
60	0	1.000	0

ここで詳細は割愛しますが前述の算出過程から、退職給付債務は入社から現時点までの勤務費用の積み上げに利息を加えた額（勤務費用の元利合計額）と考えることができ、〔表3〕のとおりまとめられます。

なお利息に相当する額は利息費用と呼ばれています。

〔表3〕 退職給付債務と勤務費用（万円）

現在 年齢	①勤務費用	②退職給付債務 (勤務費用の元利合計)
20	8	0
30	10	103
40	14	277
50	19	558
60	0	1,000

4. 数理債務と標準掛金の具体例

標準掛金とは、DB 制度に標準的な年齢で加入した者の給付を賄えるように計算された掛金額（率）であり、前述の例で計算すると 12.876 万円となります。

また将来の給付を賄うために現時点の積立目標である数理債務は、標準掛金を予定利率通りに運用した場合の元利合計であり、〔表 4〕の通りまとめられます。

〔表 4〕 数理債務と標準掛金（万円）

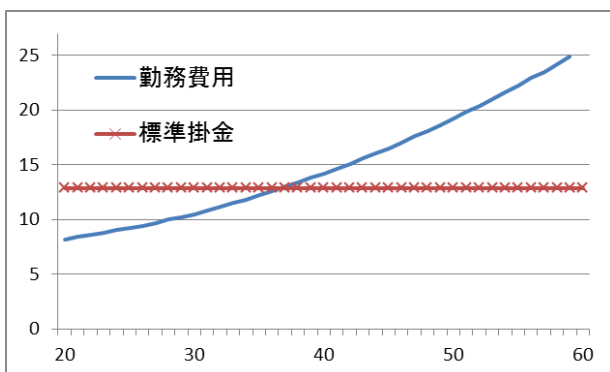
年齢	①標準掛金	②数理債務 (標準掛金の元利合計)
20	12.876	0
30	12.876	152
40	12.876	356
50	12.876	631
60	0	1,000

○山×夫さんの場合、50 歳時点で 631 万円を DB 制度に積立てられていれば、今後予定利率通りの運用を行えた場合、毎年 12.876 万円の標準掛金を 59 歳まで拠出することで 60 歳定年時に 1,000 万円の給付を賄うことが可能ということです。

5. 勤務費用と標準掛金の推移

勤務費用は将来の給付を勤務期間の各年度に配分し、各年度の給付単位の現在価値が別々に計算されて発生した年度に配分されと考えます。一方、標準掛金は全勤務期間の給付を全期間に平準的に配分すると考えます。

〔グラフ 1〕 勤務費用と標準掛金（万円）



上記事例で○山×夫さんが入社してから定年までの勤務費用と標準掛金の推移は〔グラフ 1〕のとおりであり、標準掛金は一定（平準的）なのに対し、勤務費用は年齢の上昇に伴い右上がりとなっています。

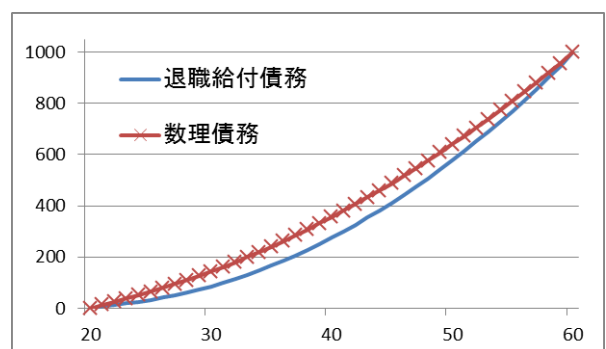
前述の〔表 2〕の現在年齢 20 歳と 50 歳どちらも発生給付は 25 万円と変わりありません。20 歳（～21 歳）では発生給付が 40 年分割り引かれるため $1/1.03^{60-20}=0.307$ を乗じた 8 万円の勤務費用となっていますが、50 歳（～51 歳）の発生給付 25 万円は 10 年分割り引かれた 19 万円となっています。同じ発生給付 25 万円でも支払いが発生する時点と現時点（評価時点）の時間の価値を反映するので、20 歳の勤務費用と 50 歳の勤務費用は異なるというのが退職給付会計の考え方です。

勤務費用が当期の期間に発生した年金費用を算出する目的があるのに対し、標準掛金は長期的に安定した財政運営を行うという目的の違いが現れていることになります。

6. 退職給付債務と数理債務の推移

○山×夫さんについて、入社から定年までの債務の推移を見てみましょう。

〔グラフ 2〕 標準的な入社年齢が 20 歳の場合（万円）



〔グラフ 2〕では、どちらの債務も入社時点では 0 から始まり年齢が上昇するにつれて右上がりとなり、60 歳定年時点では給付額の 1,000 万円で一致しています。途中は数理債務のカーブの方が上となっており、退職給付債務の方が前半緩やかに増加し、後半急激に増加するのに対し、数理債務の方は比較的直線的に増加して

います。これは〔グラフ1〕で見た通り、勤務費用が年齢と共に増加スピードが上がるのに対し、標準掛金は一定ということが要因となっています。年金財政の考え方の方がスタート時点から平準的に積み立てていくことが主な理由です。

テーマ32 「簡便法と原則法」

1. 簡便法とは

比較的小規模な企業等において退職給付に係る負債や費用を算定する際、先のテーマ30で説明した退職給付債務や勤務費用を算定する方法に代えて、簡便な方法を用いて会計処理を行うことが認められています。前者による会計処理を「原則法」というのに対し、後者による会計処理を「簡便法」といいます。

以下では、簡便法の適用範囲や負債・費用の算定方法、簡便法と原則法の関係について説明していきます。

なお本テーマでは個別財務諸表における会計処理を前提とします。また2016年12月16日に企業会計基準委員会が公表した「退職給付に関する会計基準」、「退職給付に関する会計基準の適用指針」をそれぞれ「会計基準」、「適用指針」と呼ぶこととします。

2. 簡便法の適用範囲

簡便法の適用が認められる条件として、

- ・ 数理計算の見積りを行うことが困難であること（退職率等の基礎率が安定しないこと）
- ・ 退職給付に係る財務諸表項目に重要性が乏しいこと（経営に与える影響が小さいこと）

が挙げられており（会計基準26）、適用指針では以下の具体的な適用範囲が定められています。

原則として従業員数が300人未満の場合に簡便法を適用できる（適用指針47）

ただし、300人未満であっても数理計算の見積りが十分可能であり、財務諸表上重要であると判断される場合は、原則法で計算すべきであると考えられます。反対に、従業員数が300人以上であっても、上記の数理計算の見積りが困

難である等の条件に該当する場合は簡便法の適用が認められています。

ここでの「従業員数」とは、退職給付債務の計算対象となる従業員数をいいます。また、退職一時金制度の一部を確定給付企業年金制度に移行している場合など複数の退職給付制度を有する企業については、それぞれの制度ごとに簡便法適用の是非を判断することとなります。

なお、簡便法から原則法への変更は可能ですが、原則法から簡便法への変更は基本的には認められません（従業員数の著しい減少や退職給付制度の改定等により、上記の適用条件にあてはまるようになった場合には簡便法に変更できます）。

3. 簡便法による退職給付債務の計算方法

簡便法による退職給付債務の計算方法は、次の方法のうち、各企業の実態から合理的と判断される方法を選択し、原則として継続して使用しなければなりません（適用指針50、51）。

（1）退職一時金制度

① 期末自己都合要支給額

② 期末自己都合要支給額×係数（※1）

③ 期末自己都合要支給額×比較指数（※2）

（※1）の係数

適用指針の資料1、2に示された、従業員の平均残存勤務期間に対応する昇給率、割引率の係数

（※2）の比較指数

簡便法適用初年度における以下の数値

（原則法で計算した退職給付債務の額）

÷（自己都合要支給額）

(2) 企業年金制度

①直近の財政計算上の数理債務
②従業員の退職給付債務 …(1)①又は(1)②の方法で計算した額 年金受給者・待期者の退職給付債務 …直近の財政計算上の年金受給者・待期者 分の数理債務
③財政計算上の数理債務×比較指数 (※3)
(※3)の比較指数 簡便法適用初年度における以下の数値 (原則法で計算した退職給付債務の額) ÷ (財政計算上の数理債務)

(3) 退職金制度の一部を企業年金制度に移行している場合

①従業員の退職給付債務 …年金制度への移行分も含めた退職金制度 全体分について(1)の方法で計算した 額 年金受給者・待期者の退職給付債務 …直近の財政計算上の年金受給者・待期者 分の数理債務
②年金制度移行分・未移行分をそれぞれ上記 の方法で計算した合計額

(1) ①、(2) ①で挙げた計算方法は、他に挙げた方法に比べると計算が簡単であると言えます。

(1) ②で挙げた計算方法では“平均残存勤務期間”と、それに応じた“割引率・昇給率”を算定する必要があります。

(1) ③、(2) ③の比較指数を用いる方法は、計算基礎等に重要な変動がある場合は比較指数を洗い替えるとされており、原則法による退職給付債務の水準に沿った負債計上が可能です。

また(2)、(3)における“数理債務”は「将来の給付現価から将来の標準掛金による収入現価を控除したもの(適用指針 112)」であり、確定給付企業年金制度における“責任準備

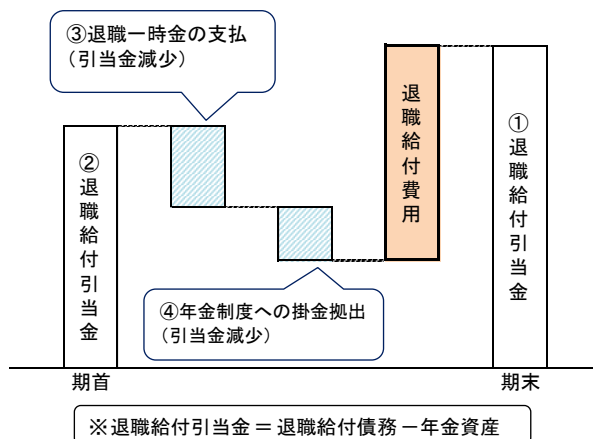
金”とは異なります。年金財政では両方の用語が登場するため混同しないよう注意が必要です。

4. 簡便法による退職給付費用の計算方法

退職給付費用の計算方法は以下のとおりです(適用指針 49)。

退職給付費用 = ① - (② - ③ - ④)
①当期末に算定した退職給付引当金
②当期首の退職給付引当金
③退職一時金制度からの当期支払額
④企業年金制度への当期掛金拠出額
※退職給付引当金 = 退職給付債務 - 年金資産

※イメージ図



なお、年金資産の算定においても簡便的な計算方法が認められており、期末の年金資産時価残高を入手する代わりに、直近の年金財政決算における時価を基礎として合理的に算定された金額(例えば財政決算における年金資産額に、資産に係る拠出額、支払額、見積運用収益を加減した金額など)を使用することも認められています。

また、2. で説明したとおり、簡便法から原則法へ変更することが可能ですが、この際、変更前後で退職給付債務が変動するため、経理処理が必要になります。この債務の変動分については「数理計算上の差異」や「過去勤務費用」の定義には当てはまらないため、一般には当期の損益として一括計上されます。

5. 簡便法と原則法の関係

簡便法を適用すると、数理債務などの入手可能な数値や自己都合要支給額などの比較的簡単に計算できる数値を使用できるため、会計処理に係る事務負担（事務コスト）が少ないことが最大のメリットといえるでしょう。

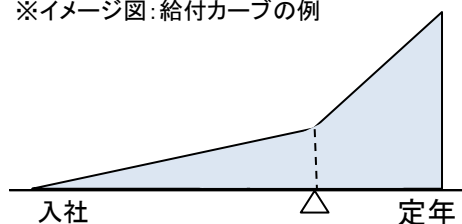
しかしながら、原則法との会計処理の違いから、場合によっては簡便法適用が企業にとってデメリットと捉えられる面もあり、適用に際しては留意が必要です。

以下では退職給付債務、退職給付費用のそれぞれの観点から原則法と比較した簡便法のメリット・デメリットや留意点をいくつか挙げます。ここでは簡便法と原則法によって計算した退職給付債務をそれぞれ“簡便法PBO”“原則法PBO”と呼ぶこととします。

①簡便法PBOは原則法PBOと比較して毎期の変動が大きい場合があります

例えば下図のような給付カーブをもつ退職給付制度において自己都合要支給額を簡便法PBOとして適用する場合、従業員の年齢構成によっては短期間に退職給付債務の伸びが大きくなることが予想されます。

※イメージ図：給付カーブの例



他の例として、企業年金制度において予定利率を引き下げる変更を行なった場合を考えてみましょう。この財政計算を行なったことにより数理債務が大きくなりますが、これに連動して簡便法PBOも大きくなります。年金財政における判断が少なからず企業会計にも影響を及ぼすことに留意が必要です。

②費用の遅延認識（分割処理）がありません

簡便法での退職給付費用の計算においては、原則法のような退職給付費用の内訳項目（勤務費用・利息費用・数理計算上の差異・過去勤務費用）はありません。

原則法では数理計算上の差異・過去勤務費用の遅延認識が認められているため、単年度の損益計算書上に与える影響を平滑化できる一方、簡便法では費用の遅延認識がないため、退職給付債務や年金資産の変動をダイレクトに退職給付費用に反映することとなります。

つまり、①の例のような債務の変動があった場合も即時で費用認識するため、毎期の費用の変動も大きくなってしまう場合があります。

③退職給付費用は期末まで確定しません

原則法では、当期の退職給付費用は期首に確定しているため、期首に会計処理することとなります（ただし、数理計算上の差異の費用処理方法を翌期からではなく当期からの処理としている場合には期末の処理も必要となります。）

一方、簡便法における退職給付費用は期末時点での数値（自己都合要支給額や年金資産額等）を使用するため、期末になるまで費用が確定しません。当期中の費用が確定するタイミングが遅いため、企業の予算策定に差し支える可能性も考えられます。

以上、簡便法についてご紹介しましたが、一旦適用すると変更が難しいため、事前にどのような影響があるかを慎重に見極める必要があると言えるでしょう。

テーマ33 「数理計算上の差異・過去勤務費用」

1. 数理計算上の差異・過去勤務費用とは

退職給付債務の計算や年金資産の評価にあたっては将来発生する事象を予測します。予測と実績が一致することではなく、この差異は年度末に測定します。また、金利動向や退職率などは環境の変化に伴って見積りの仮定自体を見直すことがあり、この時にも差異が発生します。これらの差異を「数理計算上の差異」といいます。

「数理計算上の差異」は通常、発生年度はオフバランス（貸借対照表に計上されない）で翌年度以降、費用処理されます。この費用処理されていないものを「未認識数理計算上の差異」といいます。

費用処理の方法が類似する費目として、「過去勤務費用」があります。「過去勤務費用」とは「数理計算上の差異」と発生事由が異なり、退職給付水準の改訂等（給付水準の引き上げ・引き下げ等）により発生した退職給付債務の増加または減少額をいい、改訂日（労使の合意の結果、規程や規約の変更が決定され周知された日）現在で認識・測定します。

「数理計算上の差異」、「過去勤務費用」ともに、損失だけではなく利益になることもあるのが特徴で、いずれも基準に従って一定の年数以内で費用処理します。

2. 数理計算上の差異の発生要因

「数理計算上の差異」の発生要因について見ていきましょう。「数理計算上の差異」の発生要因ですが、資産側から1種類、負債側からは2種類、発生します。

最終的には資産側と負債側の合計が「数理計算上の差異」となります。

【資産側】

①年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異

【負債側】

②退職給付債務の数理計算に用いた見積数値（以下、計算基礎）と実績との差異
③計算基礎の変更により生じた差異

言い換えると「数理計算上の差異」には、(A) 予め定めた計算基礎と各事業年度における実績との差異（上記①、②）と (B) 計算基礎を変更した場合に生じる差異（上記③）の2種類が含まれていることになります。(A) は毎年発生しますが、(B) については計算基礎の変更がなければ発生しません。計算基礎には割引率、退職率、予想昇給率などがあります。

ここで簡単な例を用いながら説明します。まず資産側からです。資産とは年金制度運営のために積立てられている年金資産や退職給付信託のことで、これらの資産が存在しない場合は資産側からは「数理計算上の差異」は発生しません。

【①資産側】

簡単な具体例で見ていきましょう。期始に年金資産の長期期待運用収益率を1.5%と設定、実際の期末の運用成果は2.7%であったとします。この予定1.5%と実績2.7%の差額が資産側からの「数理計算上の差異」（上記①）となります。この例では、予定1.5%＜実績2.7%となり、予定していたより運用実績が良かったため、利益の「数理計算上の差異」が発生します。

【イメージ図：①資産側】

年金資産

前期末 予定 当期末 実績

予定運用収益 1.5%

差異①

実際運用収益 2.7%

掛金－給付

当期末年金資産

【②負債側】

他に見積数値と実績との差異では、実際の退職率と予定退職率との差異、実際の一時金選択率と予定一時金選択率との差異などがあります。

割引率を変更した例で見ていきましょう。期始の割引率は 2.0%を採用していましたが、期末で 1.5%に変更したとします。この変更前 2.0%と変更後 1.5%の差額が負債側からの「数理計算上の差異」（上記③）となります。この例では現在価値に割り引く利率が小さくなるため、損失の「数理計算上の差異」が発生します。

前期末 PB0

↓ 前期末 PB0 からの見込み

当期末 PB0 (予定) 差異②

PB0 (実績：前期末と同一の計算基礎) 差異③

↓ 計算基礎の見直し

PB0 (実績)

「数理計算上の差異」、「過去勤務費用」ともに、発生年度に全額を費用処理することもできますが、発生後一定の年数以内に費用処理することも認められています。この発生時期と費用処理時期のずれを「遅延認識」といいます。

処理方法	内容
定額法	各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数（以下、費用処理年数）で按分した額を、每期規則的に費用処理する方法。
定率法	毎期残高の一定割合を費用処理する方法。ただし、この場合の一定割合は、「数理計算上の差異」や「過去勤務費用」の発生額が平均残存勤務期間内に概ね費用処理される割合とする必要がある。

割引率を引き上げたことにより、PBO が 1,000 減少（利益の「数理計算上の差異」が発生）し、10 年間にわたり定額法で費用処理している場合について考えます。

137

って認識します（遅延認識）。発生時および発生時以降の会計処理はそれぞれ以下の通りとなります。

徐々に退職給付引当金として負債を認識するため、発生時は処理を行いません。

【発生時】

特になし

【発生時以降】

借方	貸方
退職給付引当金 100	退職給付費用 100

次に、連結財務諸表では、個別財務諸表とは異なり、貸借対照表では負債を即時認識します。一方で、損益計算書では徐々に費用処理を行いません。貸借対照表と損益計算書との認識時期のズレは「その他の包括利益」によって調整されます。

【発生時】

借方	貸方
退職給付に係る負債 1,000	退職給付に係る調整額 1,000

【発生時以降】

借方	貸方
退職給付に係る調整額 100	退職給付費用 100

※仕訳例は新規に発生した数理計算上の差異に限定したものであり、また税効果会計は考慮しておりません。

テーマ 34 「退職給付制度の終了に関する会計処理」

1. 退職給付制度終了時の会計基準

退職給付債務(以下、PBO)を計算している制度を終了する場合、これまで貸借対照表に計上していた負債(又は資産)の消滅と、それに伴う費用(又は収益)の発生を認識することになります。終了時に収益となるのか、費用になるのか、またその金額はいくらになるかといった具体的な会計処理は、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」に従って行います。

退職給付制度の終了自体、頻繁に行うものではなく、理解も容易ではないため、重要な点に絞って概要を解説します。

2. 終了会計が必要となる制度改訂

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」に従った会計処理(以下、終了会計※1)が必要となるのは、単純に制度が廃止されるときだけではありません。

制度廃止の他、制度改訂により一部の給付が消滅し、その廃止・減少部分相当額の支払いが行われ、PBOが減少する場合も終了会計が必要となります。この支払いとして以下が挙げられています。

- ・年金資産からの支給又は分配
- ・事業主からの支払又は現金拠出額の確定
- ・確定拠出制度に分類される退職給付制度への資産の移換

ここで、退職一時金制度の一部を確定拠出制度(以下、DC)に移行する場合を考えてみましょう。

DCへの移行方法は大別すると以下の2種類あります。

①将来勤務分のみ移行

今後勤務することによって積み上げられる退職金をDCに移行する方法であり、DCへ資産の移換は行われない。

②過去勤務分も移行

既に勤務を行った過去勤務期間分の給付もDCに移行する方法であり、DCへ資産の移換を行う。

終了会計が必要となるのは、PBOの減少に伴い支払いが行われる②の場合であり、支払いが生じない①は該当しません。詳述はしませんが、①によって生じるPBOの変動額は過去勤務費用として認識され、規則的に費用処理されます。

他に以下のような制度改訂時には終了会計が必要となります。

- ・厚生年金基金又は基金型確定給付企業年金を解散する場合
- ・退職一時金制度の全部または一部を給与として支払う方法への変更等に伴って、過去勤務期間分の全部または一部を支払う場合
- ・確定給付制度からリスク分担型企业年金へ移行する場合(PBO計算が不要とされる制度に分類される場合)

※1 次頁3. 終了会計の概要の処理が適用され場合に限る

3. 終了会計の概要

終了会計では(1)(2)で認識される損益を合算し、特別損益の純額で表示します。

- (1) 終了した部分に係る PBO と、その減少部分相当額の支払等の差額を損益として認識(以下、「消滅 PBO と支払額の差額認識」)

(2) 未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の未処理額のうち、終了部分に対応する金額を損益として認識(以下、「未認識項目の費用認識」)

以下の事例を用いて解説します。

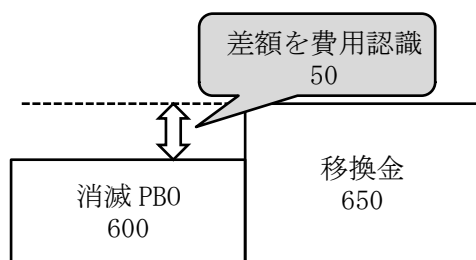
<事例>

- ・ DC 移行前の制度：退職一時金
- ・ DC 移行前の PBO：1,000
- ・ DC 移行前の退職給付引当金：700
- ・ 未認識数理計算上の差異 300
- ・ 60%を DC 移行し移換金は 650

(1) 消滅 PBO と支払額の差額認識

消滅する PBO は 60%を DC に移行するため $600 (=1,000 \times 60\%)$ となります。

一方 DC への移換金は 650 であり、消滅する PBO を上回る 50 が費用として認識されます。

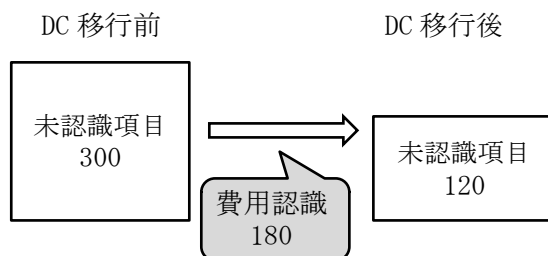


(2) 未認識項目の費用認識

費用処理されていない未認識項目は、終了会計を適用する際に全部または一部を費用認識することが必要です。

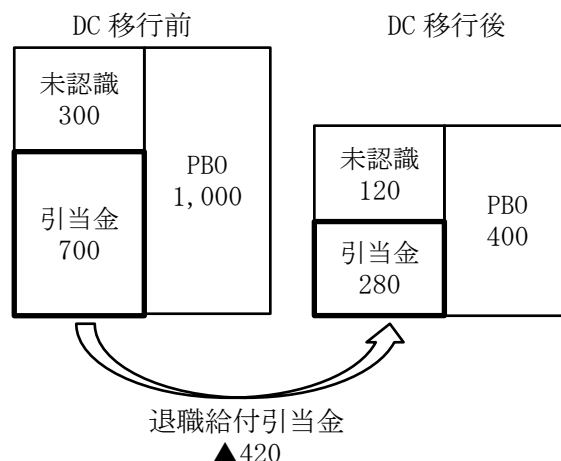
全部終了する場合には全額費用認識するのですが、一部終了の場合は PBO の減少割合に応じて費用認識します。

この例では、PBO が 60%減少することから、未認識数理計算上の差異についても $180 (=300 \times 60\%)$ を費用認識することになります。



(1)(2)をまとめると、それぞれ 50 と 180 の費用を認識したことから、DC 移行に伴い 230 の費用を特別損失として認識することになります。

このことは下図の DC 移行前後の退職給付引当金の減少額(負債の減少) 420 と DC への移換金(資産の減少) 650 との差額を計算することにより確かめることができます。



テーマ35 「退職給付会計（国際会計基準：IAS19）の概要」

1. IFRS と IAS19

(1) IFRS とは

IFRS（国際財務報告基準）とは、IASB（国際会計基準審議会）が作成している会計基準のことで、米国・中国といった大国が採用していないものの世界的に広く採用されている会計基準です。

日本においては、会計基準のコンバージェンスの動きと並行して、2010年3月期から一定の要件を満たす国内企業について、連結財務諸表におけるIFRSの任意適用が可能となりました（この場合、連結財務諸表はIFRSに基づき作成しますが、個別財務諸表は日本基準で作成する必要があります）。

なお、IASBが作成した基準とIASBの前身であるIASC（国際会計基準委員会）が作成した基準を合わせた全体を、一般的に「IFRS」又は「国際会計基準」と呼んでいます。

(2) IFRS 導入のメリット

IFRS導入のメリットは、企業により影響が異なるため一概には言えませんが、一般的には、欧米同業他社との財務諸表の比較可能性の向上、国を跨いだグループ内での会計処理の統一などが挙げられます。この結果、経営の透明性が高まり、ステークホルダーからの信頼も高まるメリットが期待されます。これらのメリットから、徐々にではありますが日本国内でもIFRSを導入する企業が増えています。

(3) IAS19（従業員給付）

IAS19（従業員給付）は、IFRSを構成する会計基準であり、従業員が提供した勤務の対価として支給される全ての給付の会計処理を取扱っています（ただし、IFRS第2号「株式報酬」が適用されるものは除く）。

こうした従業員給付は広範囲にわたるため、IAS19では、従業員給付を「退職後給付」「短期従業員給付」「その他の長期従業員給付」「解雇給付」の4つに分類し、それぞれに会計処理等を定めています。そしてこの中の「退職後給付」が日本基準の「退職給付会計」に相当します。

2. 日本基準とIAS19の比較

(1) 日本基準とIAS19の主な相違点

冒頭で会計基準のコンバージェンスについて述べましたが、2012年5月にこのコンバージェンスを目的として、わが国の退職給付会計基準が改正されました。主として、連結貸借対照表での未認識数理計算上の差異等の即時認識、退職給付債務の計算方法の見直し（割引率の設定方法、期間帰属方法）、開示内容の拡充が行われました。わが国の基準とIFRSの相違点全てを一致させるように改正されたわけではありませんが、かなり近づいたと言うことはできると思います。現在の主な相違点は下記4項目が挙げられます。具体的には「(2) 相違点」で補足します。

- ①退職給付費用
- ②債務評価の前提
- ③アセットシーリング
- ④開示項目

(2)相違点

①退職給付費用

退職給付費用では構成要素と計上方法に主な違いがあります。

構成要素では、日本基準における利息費用と期待運用収益がIAS19にはなく、代わりに両者を統合した形の利息純額が設定されています。なお、利息純額は「(退職給付債務－年金資産)×割引率」で算定されます。

計上方法では、日本基準においては数理計算上の差異の償却費用は損益計算書に計上されますが、IAS19では損益計算書に計上されることはなく、「その他包括利益」に計上したうえで、貸借対照表上の利益剰余金に計上します（これを「IAS19では数理計算上の差異等のリサイクルを行わない」などと言うことがあります）。

②債務評価の前提

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

日本基準では期間定額基準と給付算定式基準の両方が認められていますが、IAS19では給付算定式基準のみが認められています。

(イ)割引率の基礎

日本基準では、安全性の高い債券の利回り（国債、政府機関債、優良社債を含む）を基礎としますが、IAS19では原則、優良社債の利回りを

基礎とします。

(ウ)割引率の設定

日本基準では、デュレーションアプローチによる割引率の設定が可能です。IAS19では複数割引率や等価割引率が基本です。IAS19においてデュレーションアプローチは代替的手法と位置付けられるため、採用にあたっては監査法人等に確認を行うことが望ましいと考えられます。

(エ)割引率の重要性基準

IAS19では重要性基準が認められていないため、原則、貸借対照表日時点の割引率を使用する必要があります。

(オ)将来の死亡率の改善

IAS19では、予想される変動を反映した改善死亡率を用いて計算する必要があります。ただし、結果への影響が重要でないと見込まれる場合には簡略化された前提を使用することも可能です。一方、日本基準では「予想される変動を反映することができる」旨の記載となっています。

③アセットシーリング(資産上限)

IAS19では、日本基準にはないアセットシーリング（資産計上の上限）が存在します。

日本基準（連結）とIAS19のいずれも、退職給

表1 日本基準とIAS19の主な相違点

項目	日本基準	IAS19
退職給付見込額の期間帰属	期間定額基準 or 給付算定式基準	給付算定式基準
割引率の基礎	国債・政府機関債・優良社債	原則、優良社債
割引率の設定	・イールドカーブ直接アプローチ ・イールドカーブ等価アプローチ ・デュレーションアプローチ ・加重平均期間アプローチ	・イールドカーブ直接アプローチ ・イールドカーブ等価アプローチ ・債券モデル ・代替的手法
割引率の重要性基準	適用可能	なし
将来の死亡率の改善	見込むことができる	原則見込む
アセットシーリング(資産上限)	なし	あり
開示項目	あり	日本基準より内容が多い

付債務と年金資産の差額を貸借対照表上に負債（又は資産）計上するのが基本ですが、IAS19では、年金資産が退職給付債務より大きい場合は、貸借対照表上の資産計上額を「資産上限額」に制限しています。

④開示項目

IAS19では、日本基準の開示項目に比べて、「数理計算上の差異の発生要因別の内訳」や、「年金資産の詳細な内訳」など多くの開示が求められています。また、感応度分析の開示といった数理計算が必要な項目もあります。

3. IFRS の初度適用

最初のIFRS報告期間の少なくとも前年度の期首をIFRS移行日として、IFRS基準に基づく決算数値を作成する必要があります。例えば、20X2年4月1日～20X3年3月31日を最初のIFRS報告期間とする場合は20X1年4月1日をIFRS移行日としてIFRSに基づく値を作成する必要があります。（図1参照）

IFRS 任意適用に向け、従来採用していた退職給付会計における債務評価の前提の変更を行う場合は、日本基準においてどのタイミングから変更をするのか整理する必要があります。

4. 日本企業のIFRS導入状況

2022年12月現在では、IFRS適用済会社数およびIFRS適用決定会社数は以下の通りとなっています。

IFRS適用済会社数 251社

IFRS適用決定会社数 8社

（注）IFRS適用決定会社数については、IFRSを適用する旨のプレスリリースを行った会社数を集計したもの。

（「IFRS適用済・適用決定会社一覧」日本取引所グループホームページより）

現時点では、上記にとどまっていますが、日本の会計基準の動向を把握する意味で、IFRSへの移行状況には注視が必要であり、またIAS19を採用した場合の影響を事前に把握しておくことが望ましいと考えられます。

図1 IFRSの初度適用

